



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あかつき本社

コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,650	425.3	8,834	152.5	1,616		1,786	323.6	1,715	617.5
29年3月期	4,312	20.0	3,498	23.4	458		421	14.0	239	

(注) 包括利益 30年3月期 1,347百万円 (19.9%) 29年3月期 1,123百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	93.01	84.31	18.4	4.4	7.1
29年3月期	15.91	15.25	3.1	1.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 933百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,649	12,467	20.1	500.13
29年3月期	27,868	9,027	28.2	517.26

(参考) 自己資本 30年3月期 10,782百万円 29年3月期 7,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,138	3,134	8,314	6,567
29年3月期	1,820	9,855	8,512	6,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		4.00	8.00	126	50.3	1.5
30年3月期		10.00		10.00	20.00	429	21.5	3.9
31年3月期(予想)								

平成31年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

平成31年3月期通期業績予想につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5 社 (社名) 合同会社かさい、合同会社
ふたば、株式会社トータル
エステート、株式会社トータル
、 除外 1 社 (社名) 株式会社トータルエステート
ルテック、株式会社トータル
ホールディングス
エステートホールディングス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,973,937 株	29年3月期	16,424,075 株
期末自己株式数	30年3月期	1,413,716 株	29年3月期	1,209,054 株
期中平均株式数	30年3月期	18,447,274 株	29年3月期	15,033,948 株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、E S O P信託口及びB B T信託口が所有している当社株式を含めておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

当社は平成29年7月に中古不動産のリノベーション事業を行う㈱トータルエステート及びそのグループ会社（以下「トータルエステートグループ」といいます。）を連結子会社とし、グループの不動産関連事業の拡大による企業価値の向上を図ってまいりました。

証券関連事業では、世界的な景気回復と好調な企業業績を背景に国内外のマーケット環境が好調に推移したことで、あかつき証券㈱においては、国内株式に加え米国株式関連の収益が伸長し業績が拡大いたしました。また、リテールビジネスに加え、金融商品仲介ビジネスの基盤拡大に注力した結果、契約業者数は45社となりました。さらに、ロボアドバイザーによる資産運用の導入を進めるため、投資助言、代理業の登録を行うなど、フィンテックを活用した新たな金融サービスへの取り組みも推進しております。

不動産関連事業では、前述いたしましたトータルエステートグループにおいて中古不動産のリノベーション事業が順調に推移し、また、資産ポートフォリオの入れ替えに伴う有形固定資産の売却も業績拡大に寄与いたしました。EWアセットマネジメント㈱においては、同社の運営するヘルスケアファンドが進めておりました有料老人ホーム建設プロジェクトにおいて、有料老人ホーム3件が完成し、選定した介護事業者と賃貸借契約を締結し、各事業者により運営が開始されました（うち1件は平成30年5月1日より運営開始）。さらに有料老人ホーム用不動産を新たに1件取得し、運用資産の拡大を図りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は22,650百万円（前年同期比425.3%増）営業利益は1,616百万円（前年同期は458百万円の損失）、経常利益は1,786百万円（前年同期比323.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,715百万円（前年同期比617.5%増）となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は2,099百万円（前年同期比20.6%増）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

株券委託売買金額が増加したことにより、株式を中心とする委託手数料は1,647百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

②募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に250百万円（同42.1%増）となりました。

③その他の受入手数料

投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は199百万円（同19.5%減）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式等の売買高の増加により899百万円（同188.5%増）となりました。また、債券等トレーディング損益は620百万円（同16.4%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は99百万円（同17.9%増）、金融費用は53百万円（同54.4%増）となりました。

(不動産事業売上高)

不動産事業売上高は、連結子会社であるEWアセットマネジメント㈱の運営するファンドにおける高齢者住宅の竣工や、新たに連結子会社とした㈱トータルエステートによる保有物件売却が寄与したことから、18,942百万円（同1,231.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加等により、7,217百万円（同82.4%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、投資有価証券売却益390百万円、受取利息204百万円を計上したこと等により670百万円（同35.0%減）となりました。また、営業外費用は、支払利息337百万円、支払手数料95百万円を計上したこと等により500百万円（同232.1%増）となりました。これにより、営業外損益は169百万円の利益（同80.7%減）となりました。

（特別損益）

特別利益は、固定資産売却益を計上し258百万円（同73.6%減）となりました。また、特別損失は8百万円（同98.5%減）となりました。これにより、特別損益は250百万円の利益（同37.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は53,649百万円と、前連結会計年度末に比べ25,781百万円の増加となりました。主な増加要因は、販売用不動産が20,536百万円、有形固定資産が2,497百万円、のれんが2,196百万円増加したこととあります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は41,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,341百万円の増加となりました。主な増加要因は、短期借入金が13,320百万円、長期借入金が6,451百万円増加したこととあります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は12,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,439百万円の増加となりました。主な増加要因は、資本金が985百万円、資本剰余金が920百万円、利益剰余金が1,320百万円増加したこととあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,138百万円の支出（前連結会計年度は1,820百万円の収入）となりました。主な資金獲得要因は、税金等調整前当期純利益を2,036百万円計上したこととあります。また、主な資金支出要因は、販売用不動産の増減額を△5,599百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減額を△1,580百万円計上したこととあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,134百万円の支出（前連結会計年度は8,512百万円の収入）となりました。主な資金獲得要因は、有形固定資産の売却による収入を1,137百万円、投資有価証券の売却による収入を2,506百万円、貸付金の回収による収入を1,854百万円計上したこととあります。また、主な資金支出要因は、有形固定資産の取得による支出を1,685百万円、投資有価証券の取得による支出を2,095百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を4,644百万円計上したこととあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8,314百万円の収入（前連結会計年度は1,091百万円の支出）となりました。主な資金獲得要因は、借入れによる収入を24,573百万円、社債の発行による収入を4,991百万円、株式の発行による収入を1,968百万円計上したこととあります。また、主な資金支出要因は、借入金の返済による支出を20,116百万円、社債の償還による支出を4,000百万円計上したこととあります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期通期業績予想につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,628,175	7,908,050
預託金	5,500,000	5,700,000
トレーディング商品	1,014,984	1,449,274
信用取引資産	5,752,748	5,166,609
信用取引貸付金	5,614,559	5,127,261
信用取引借証券担保金	138,188	39,347
差入保証金	259,585	330,458
販売用不動産	508,280	21,044,583
その他	1,386,379	993,769
流動資産計	21,050,153	42,592,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,690,713	4,789,916
減価償却累計額	△570,648	△843,990
建物及び構築物（純額）	2,120,064	3,945,925
土地	1,735,141	2,512,914
建設仮勘定	798,898	558,086
その他	312,864	572,770
減価償却累計額	△254,052	△379,484
その他（純額）	58,811	193,286
有形固定資産合計	4,712,916	7,210,213
無形固定資産		
のれん	34,348	2,230,632
その他	160,842	263,017
無形固定資産合計	195,191	2,493,649
投資その他の資産		
投資有価証券	964,792	483,691
その他	1,176,653	1,075,596
貸倒引当金	△231,606	△206,689
投資その他の資産合計	1,909,839	1,352,598
固定資産計	6,817,946	11,056,460
資産合計	27,868,100	53,649,207

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	52,088	—
約定見返勘定	779,308	970,292
信用取引負債	4,218,459	2,052,195
信用取引借入金	3,957,706	1,977,525
信用取引貸証券受入金	260,753	74,670
預り金	4,967,096	5,180,429
受入保証金	592,156	470,482
短期社債	4,000,000	4,000,000
短期借入金	350,000	13,670,917
1年内返済予定の長期借入金	—	465,632
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	56,820	101,720
未払法人税等	445	421,429
その他	328,625	1,729,173
流動負債計	15,345,000	29,062,272
固定負債		
社債	—	1,000,000
ノンリコース社債	100,000	100,000
長期借入金	—	6,451,040
ノンリコース長期借入金	2,580,480	3,354,035
退職給付に係る負債	200,053	219,201
役員株式給付引当金	186,297	429,832
その他	409,107	545,949
固定負債計	3,475,938	12,100,059
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,288	19,288
特別法上の準備金計	19,288	19,288
負債合計	18,840,227	41,181,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,574,577	4,560,012
資本剰余金	1,854,670	2,775,515
利益剰余金	2,731,889	4,052,873
自己株式	△685,420	△674,389
株主資本合計	7,475,716	10,714,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,672	62,593
為替換算調整勘定	6,755	6,227
その他の包括利益累計額合計	394,428	68,821
新株予約権	2,668	21,647
非支配株主持分	1,155,059	1,663,106
純資産合計	9,027,872	12,467,587
負債・純資産合計	27,868,100	53,649,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,739,018	2,099,999
トレーディング損益	1,054,547	1,498,716
金融収益	84,048	99,061
不動産事業売上高	1,422,828	18,942,844
その他	11,777	9,422
営業収益計	4,312,220	22,650,044
金融費用	34,528	53,322
売上原価		
不動産事業売上原価	777,860	13,762,270
その他	1,130	—
売上原価合計	778,991	13,762,270
純営業収益	3,498,701	8,834,452
販売費及び一般管理費		
取引関係費	24,723	25,236
人件費	2,110,598	3,366,360
不動産関係費	271,123	372,795
事務費	413,491	513,167
減価償却費	97,820	144,968
租税公課	101,374	475,587
販売手数料	—	653,027
その他	938,372	1,666,745
販売費及び一般管理費合計	3,957,503	7,217,888
営業利益又は営業損失(△)	△458,802	1,616,564
営業外収益		
受取利息	12,521	204,487
投資有価証券売却益	—	390,512
投資事業組合運用益	32,476	—
為替差益	15,711	—
その他	970,584	75,634
営業外収益合計	1,031,294	670,633
営業外費用		
支払利息	84,404	337,231
支払手数料	36,000	95,122
為替差損	—	39,369
社債償還損	15,940	—
その他	14,431	28,972
営業外費用合計	150,776	500,695
経常利益	421,715	1,786,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	258,622
関係会社株式売却益	943,696	—
負ののれん発生益	8,531	—
金融商品取引責任準備金戻入	20,000	—
その他	6,837	—
特別利益合計	979,065	258,622
特別損失		
新株予約権償還差損	405,900	—
関係会社清算損	118,674	—
固定資産除却損	—	7,272
その他	53,476	1,130
特別損失合計	578,051	8,402
税金等調整前当期純利益	822,729	2,036,722
法人税、住民税及び事業税	52,672	494,817
法人税等調整額	16,672	△130,815
法人税等合計	69,345	364,002
当期純利益	753,384	1,672,720
非支配株主に帰属する当期純利益	514,239	△43,128
親会社株主に帰属する当期純利益	239,144	1,715,848

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	753,384	1,672,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368,623	△325,075
持分法適用会社に対する持分相当額	1,873	△527
その他の包括利益合計	370,496	△325,602
包括利益	1,123,881	1,347,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609,641	1,390,242
非支配株主に係る包括利益	514,239	△43,124

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,512,077	1,932,270	2,853,004	△683,799	7,613,553
当期変動額					
新株の発行	62,500	62,500			125,000
剰余金の配当			△178,956		△178,956
親会社株主に帰属する当期純利益			239,144		239,144
自己株式の取得				△49,040	△49,040
自己株式の処分		△27,654		47,420	19,765
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△112,446			△112,446
連結範囲の変動			△181,304		△181,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	62,500	△77,600	△121,115	△1,620	△137,836
当期末残高	3,574,577	1,854,670	2,731,889	△685,420	7,475,716

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,049	4,882	23,931	5,255	1,792,902	9,435,642
当期変動額						
新株の発行						125,000
剰余金の配当						△178,956
親会社株主に帰属する当期純利益						239,144
自己株式の取得						△49,040
自己株式の処分						19,765
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△112,446
連結範囲の変動						△181,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,623	1,873	370,496	△2,587	△637,842	△269,933
当期変動額合計	368,623	1,873	370,496	△2,587	△637,842	△407,769
当期末残高	387,672	6,755	394,428	2,668	1,155,059	9,027,872

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,574,577	1,854,670	2,731,889	△685,420	7,475,716
当期変動額					
新株の発行	985,434	985,434			1,970,868
剰余金の配当			△262,654		△262,654
親会社株主に帰属する当期純利益			1,715,848		1,715,848
自己株式の取得				△346,775	△346,775
自己株式の処分		△64,453		357,805	293,352
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△135			△135
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△132,209		△132,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	985,434	920,845	1,320,983	11,030	3,238,294
当期末残高	4,560,012	2,775,515	4,052,873	△674,389	10,714,011

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	387,672	6,755	394,428	2,668	1,155,059	9,027,872
当期変動額						
新株の発行						1,970,868
剰余金の配当						△262,654
親会社株主に帰属する当期純利益						1,715,848
自己株式の取得						△346,775
自己株式の処分						293,352
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△135
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高						△132,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325,079	△527	△325,606	18,979	508,046	201,419
当期変動額合計	△325,079	△527	△325,606	18,979	508,046	3,439,714
当期末残高	62,593	6,227	68,821	21,647	1,663,106	12,467,587

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,729	2,036,722
減価償却費	192,965	313,648
のれん償却額	40,272	171,235
負ののれん発生益	△8,531	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,043	△24,916
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,721	66,766
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	56,676	243,535
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△38,035	19,147
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△390,512
関係会社株式売却損益（△は益）	△943,696	—
関係会社清算損益（△は益）	118,674	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△258,622
新株予約権償還損	405,900	—
受取利息及び受取配当金	△15,783	△210,754
支払利息	84,404	337,231
差入保証金の増減額（△は増加）	△63,319	△70,873
預託金の増減額（△は増加）	△1,614,000	△200,000
トレーディング商品の増減額	△9,909	△486,379
販売用不動産の増減額（△は増加）	△330,910	△5,599,723
約定見返勘定の増減額（△は増加）	△57,980	190,983
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,275,039	△1,580,124
立替金及び預り金の増減額	1,201,805	294,402
受入保証金の増減額（△は減少）	41,959	△121,673
その他	△820,388	209,054
小計	1,334,551	△5,060,851
利息及び配当金の受取額	951,495	204,050
利息の支払額	△88,982	△287,473
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△376,788	5,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820,275	△5,138,370

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△410,000
定期預金の払戻による収入	—	405,000
有形固定資産の取得による支出	△10,046,076	△1,685,685
有形固定資産の売却による収入	—	1,137,197
無形固定資産の取得による支出	△76,092	△121,539
投資有価証券の取得による支出	△23,900	△2,095,181
投資有価証券の売却による収入	8,970	2,506,795
投資有価証券の償還による収入	33,045	—
匿名組合出資金の払込による支出	△3,605,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	3,470,888	5,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	4,363	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,644,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,381,191	—
貸付けによる支出	△982,411	△13,000
貸付金の回収による収入	3,646	1,854,007
その他	△23,682	△72,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,855,057	△3,134,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	9,316,000	24,573,404
借入金の返済による支出	△1,377,000	△20,116,429
ノンリコース長期借入れによる収入	1,116,000	880,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△46,320	△61,545
社債の発行による収入	3,994,225	4,991,127
社債の償還による支出	△4,090,940	△4,000,000
株式の発行による収入	—	1,968,323
非支配株主からの払込みによる収入	465,300	606,600
新株予約権の償還による支出	△405,900	—
配当金の支払額	△178,956	△262,654
非支配株主への配当金の支払額	△23,757	—
自己株式の取得による支出	△49,040	△346,775
自己株式の処分による収入	—	295,750
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△198,051	△209,413
その他	△8,691	△3,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,512,867	8,314,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△45,869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	478,084	△3,992
現金及び現金同等物の期首残高	5,900,293	6,571,534
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	193,157	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,571,534	6,567,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしており、「証券関連事業」は有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を、「不動産関連事業」は、主に不動産の売買、賃貸、及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメントを行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産 関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	2,889,392	1,422,828	4,312,220	—	4,312,220
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	84,876	—	84,876	△84,876	—
計	2,974,268	1,422,828	4,397,097	△84,876	4,312,220
セグメント利益 又は損失(△)	△7,650	222,780	215,129	△673,931	△458,802
セグメント資産	16,495,037	8,291,480	24,786,518	3,081,582	27,868,100
その他の項目					
減価償却費	89,888	4,834	94,722	3,097	97,820
のれん償却額	—	19,678	19,678	20,593	40,272
のれん未償却額	—	—	—	34,348	34,348
特別利益 (負ののれん発生益)	8,531	—	8,531	—	8,531
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	78,382	10,045,202	10,123,584	112	10,123,696

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△673,931千円には、セグメント間取引消去△600,992千円、全社収益498,059千円、全社費用△530,726千円及びのれん償却額△40,272千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,081,582千円には、投資と資本の相殺消去等△7,598,963千円、債権と債務の相殺消去△653,634円、及び全社資産11,334,180千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額3,097千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
- (4) のれん償却額の調整額は、ウェルス・マネジメント㈱、EWアセットマネジメント㈱、及び合同会社さつきに係るものであります。
- (5) のれん未償却額の調整額は、EWアセットマネジメント㈱及び合同会社さつきに係るものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額112千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産 関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	3,707,200	18,942,844	22,650,044	—	22,650,044
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	207,886	3,000	210,886	△210,886	—
計	3,915,087	18,945,844	22,860,931	△210,886	22,650,044
セグメント利益	606,457	2,013,322	2,619,779	△1,003,215	1,616,564
セグメント資産	15,781,396	35,898,355	51,679,751	1,969,456	53,649,207
その他の項目					
減価償却費	89,952	51,285	141,238	3,730	144,968
のれん償却額	—	161,421	161,421	9,813	171,235
のれん未償却額	—	2,206,097	2,206,097	24,534	2,230,632
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	104,598	4,096,733	4,201,331	38,996	4,240,327

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,003,215千円には、セグメント間取引消去△204,838千円、全社収益1,800千円、全社費用△790,363千円及びのれん償却額△9,813千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,969,456千円には、投資と資本の相殺消去等△4,329,127千円、債権と債務の相殺消去△7,439,771千円、有形固定資産の未実現利益消去△500千円、及び全社資産13,738,854千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額3,730千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
 - (4) のれん償却額の調整額は、EWアセットマネジメント㈱及び合同会社さつきに係るものであります。
 - (5) のれん未償却額の調整額は、EWアセットマネジメント㈱及び合同会社さつきに係るものであります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	517.26円	500.13円
1株当たり当期純利益金額	15.91円	93.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.25円	84.31円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	239,144	1,715,848
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	239,144	1,715,848
期中平均株式数（千株）	15,033	18,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	651	1,903
（うち新株予約権（千株））	(362)	(1,903)
（うち転換社債型新株予約権付社債（千 株））	(289)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,027,872	12,467,587
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,157,727	1,684,753
（うち非支配株主持分（千円））	(1,155,059)	(1,663,106)
（うち新株予約権（千円））	(2,668)	(21,647)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,870,145	10,782,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	15,215	21,560

4. ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては、ESOP信託口73千株、BBT信託口506千株であり、当連結会計年度においては、ESOP信託口38千株、BBT信託口769千株であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、第10回無担保社債（以下、「本社債」という。）の発行を決議いたしました。

本社債の概要は下記のとおりです。

名称	株式会社あかつき本社第10回無担保社債
本社債募集額	金10億円
各社債の金額	金100万円
利率	年率1.00%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
償還金額	各社債の金額100円につき金100円
年限	1年
償還期限	平成31年6月12日
償還方法	満期一括償還
利払日	11月30日及び6月12日
申込期間	自 平成30年5月22日 至 平成30年6月12日
払込期日	平成30年6月13日
募集方法	国内での一般募集
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
財務上の特約	「純資産維持条項」が付されております。
資金の使途	当社グループ関連事業強化のための投融資に充当予定であります。